

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年12月5日

パウエル議長の「利上げペースの減速時期は早ければ12月の会合になる」という趣旨の発言を背景に米利上げペース減速への期待が高まり、米長期金利は一時9月以来となる3.47%の低水準を付け、ドル円も一時8月以来の水準となる133円台まで円高・ドル安が進行した。株式市場では、米利上げペース減速期待から米国株は上昇。一方、日本株は急激な円高・ドル安進行が嫌気され、下落した。

	2022年3月末	10月31日	11月25日	12月2日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 10月31日比	(前週末～) 11月25日比
日経平均株価(円)	27,821	27,587	28,283	27,777	-0.2%	0.7%	-1.8%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,929	2,018	1,953	0.4%	1.3%	-3.2%
NYダウ(ドル)	34,678	32,732	34,347	34,429	-0.7%	5.2%	0.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,871	4,026	4,071	-10.1%	5.2%	1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,988	11,226	11,461	-19.4%	4.3%	2.1%
ユーロストックス(ポイント)	434	393	426	427	-1.6%	8.7%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,252	2,893	3,101	3,156	-3.0%	9.1%	1.8%
円/ドル(円)	121.70	148.71	139.19	134.31	10.4%	-9.7%	-3.5%
円/ユーロ(円)	134.67	146.97	144.58	141.48	5.1%	-3.7%	-2.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	0.9883	1.0387	1.0534	-4.8%	6.6%	1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	86.53	76.28	79.98	-20.2%	-7.6%	4.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.25	0.25	0.26	0.04	0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.34	4.05	3.68	3.49	1.15	-0.56	-0.19
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.14	1.97	1.86	1.31	-0.29	-0.12
イタリア10年国債(%)	2.04	4.30	3.85	3.77	1.73	-0.53	-0.09
スペイン10年国債(%)	1.44	3.23	2.96	2.87	1.44	-0.35	-0.08
フランス10年国債(%)	0.98	2.68	2.44	2.31	1.33	-0.37	-0.13

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週初は、米ハイテク株安が重荷となり、半導体や電子部品関連が売られ下落。週後半は、円相場が1ドル=135円台まで円高・ドル安が進み、自動車株など輸出関連株の重荷となり、日経平均株価は週間で506円下落の27,777円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	2.1%
	2 空運業	-1.5%
	3 ガラス・土石製品	-1.7%
	4 化学	-1.8%
	5 非鉄金属	-1.8%
(下位)	1 不動産業	-5.8%
	2 電気・ガス業	-5.3%
	3 保険業	-4.9%
	4 卸売業	-4.8%
	5 建設業	-4.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

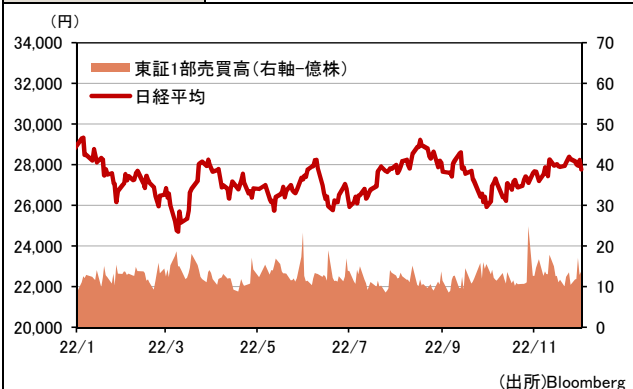
(米国)中国の景気減速懸念の高まりなどが重しとなったものの、パウエル議長の利上げ幅縮小を示唆する発言が好感され、上昇。
(中国)新型コロナ感染拡大により上値は重かったものの、当局による不動産業界への支援策や、一部地域での行動制限緩和が好感され、上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 コミュニケーションサービス	3.3%
	2 一般消費財・サービス	2.1%
	3 ヘルスケア	1.9%
	4 素材	1.5%
	5 情報技術	1.3%
(下位)	1 エネルギー	-2.0%
	2 金融	-0.6%
	3 公益事業	0.1%
	4 不動産	0.4%
	5 資本財・サービス	1.0%

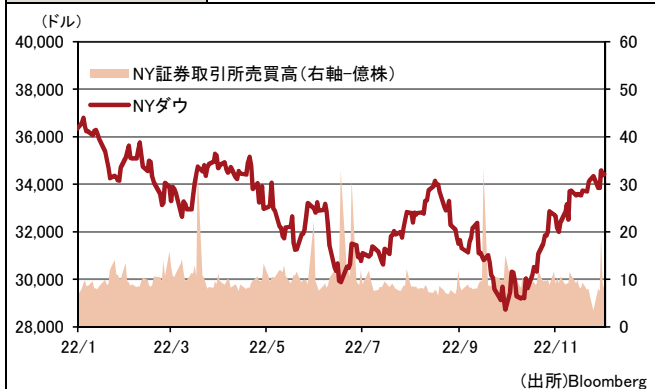
(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



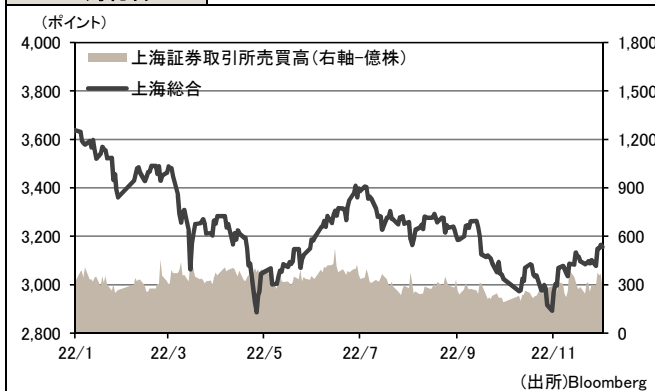
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



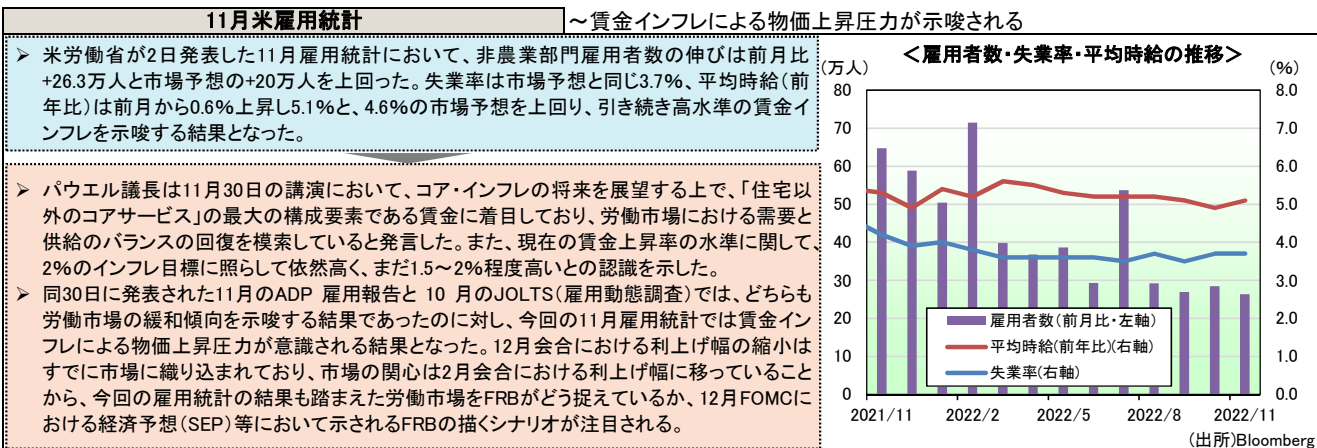
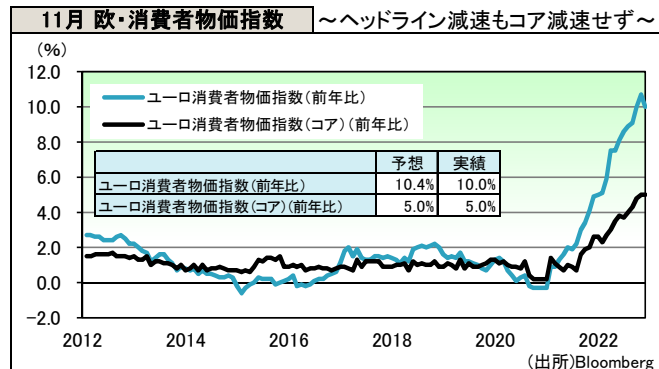
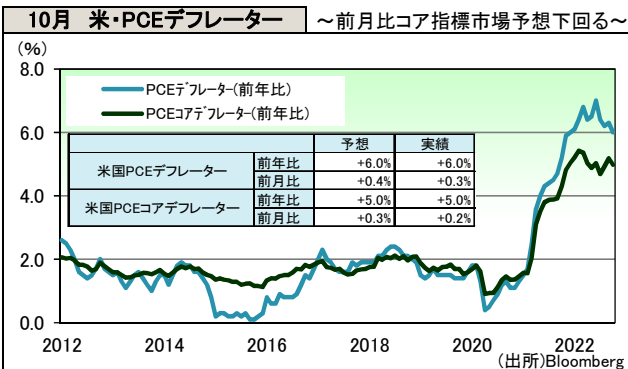
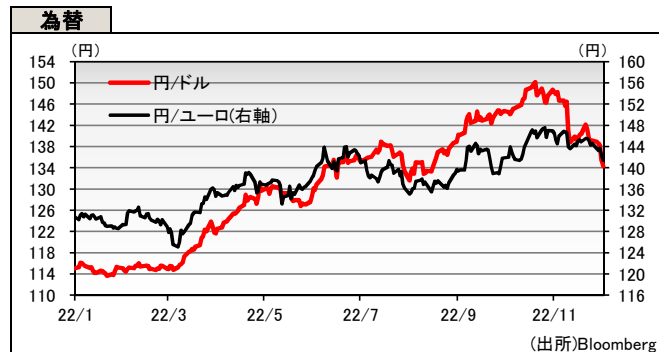
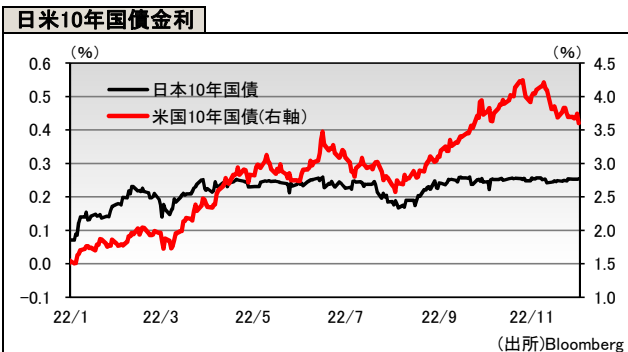
(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	概ね横ばい
週半ばまで、10年債利回りは0.25%近辺を推移。米FRBのパウエル議長が12月の利上げペース減速を示唆したことを受け、米金利が低下したことなどから10年債利回りも低下する局面もあったが、週間では概ね横ばいとなった。	
米国金利	金利低下
FRBパウエル議長が講演で12月の利上げペース減速を示唆したことと金融引き締めへの警戒が和らぎ、10年債利回りは一時3.50%台まで低下。週末、雇用統計が堅調な結果となり上昇する場面もあったが、低下基調は継続し、3.5%を下回る水準まで低下した。	
為替	円高ドル安
米FRBのパウエル議長が講演で早ければ12月FOMCで利上げペースの減速を示唆したこと、133円台後半まで円高ドル安が進行。週末、米雇用統計の堅調な結果を受け一時的に136円近辺まで戻したが、その後もドル安基調が継続した。	

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/29	米	11月 コンファレンスボード消費者信頼感	100.0	100.2	○
11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	-1.8%	-2.6%	×
	米	11月 ADP雇用統計(千人、前月比)	200	127	×
	米	7-9月期 GDP速報値(前期比年率)	2.8%	2.9%	○
12/1	中	11月 製造業PMI	48.9	49.4	○
	米	10月 PCEデフレーター・コア(前年比)	5.0%	5.0%	-
	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	225	○
12/2	米	11月 ISM製造業景況指数	49.7	49.0	×
	米	11月 非農業部門雇用者数変化(千人)	200	263	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し	
12月中旬のFOMCを控え、株式等のリスク性資産は神経質な展開を見込む	
・先週の米国株式市場は、週初に中国のゼロ・コロナ政策への抗議活動が中国主要都市で相次いだことから、中国経済や世界経済の悪化懸念から上値が重かったものの、パウエル議長が講演で12月会合における利上げペースの減速を示唆したことや10月の米PCEコアデフレーターが市場予想を下回ったことなどを背景に、週間では堅調に推移した。	
・今週は、米国の景気動向を探る上で米11月ISM非製造業景況指数が注目される。1日に発表された製造業指数は49.0と、好不況の境目とされる50を割り込んでおり、米国の景気後退の可能性や深さを占う上で材料となるが見込まれる。その一方、12月のFOMCを中旬に控え、足元の市場の最大の関心はターミナルレート(利上げの到達点)の水準やFRBの示す経済予想(SEP)であることから、株式等のリスク性資産は様子見姿勢の神経質な展開を見込む。	

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
12/5	米	11月 ISM非製造業景況指数	53.3
	欧	ECBラガルド総裁講演	-
12/7	中	11月 貿易収支(十億ドル)	78.1
12/8	日	10月 貿易収支(十億円)	-1825.7
	日	11月 景気ウォッチャー調査(現状)	50.6
	日	11月 景気ウォッチャー調査(先行き)	46.8
	欧	ECBラガルド総裁講演	-
12/9	米	12月 ミシガン大学消費者信頼感指数	56.8

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先:特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。 TEL 050-3780-1007

第一生命保険株式会社

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)